

日本中のすべての高校生が修学や進路で希望を失わない社会を実現しましょう

まもなく来春卒業する高校生の就職試験がはじまります。未曾有の就職難の中で、多くの高校生が「求人があるのか」「就職も進学もできなかったらどうしよう」と不安をかかえています。求人・内定取り消しが荒れ狂った一昨年の秋以来、私たちは「新たな就職氷河期が高校生を襲っている」として、高校生の就職保障の重要性を広くよびかけてきました。「高校生が社会に出る第一歩から失業者になる社会でいいのか」という私たちの訴えが共感を広げ、高校・大学生、若者の就職難や不安定労働の実態、働くルールの破壊に対する社会的な関心が高まってきました。

しかし事態はいっそう深刻さを増しています。北海道経済部雇用労政課の調査では、北海道内の新規高卒未就職者 2,171 名のうち、3 月末までに就職試験を「一度も受験しなかった」が 35.2 %にのぼっています。未就職者の 3 人に 1 人が就職試験にすらたどり着けなかったのです。4 月末現在の状況を問うと、「非正規雇用で働いている」と「何もしていない」をあわせて 78 %にも達します。東北 6 県の高卒求職者の県内求人倍率が 7 月末現在で 0.45 倍にとどまっているなど、来春卒業生の求人状況のきびしさが各地で明らかになっています。

文部科学省の学校基本調査では、今春の卒業生のうち、「進路未定」と「一時的な仕事に就いた者」が 5 年ぶりに卒業生総数の 7 %を超える 7 万 5 千人にのぼりました。多くの生徒が不安をかかえたまま卒業していったこととなります。大学卒業生では就職率の下げ幅が過去最大となり、進学も就職もしない「進路未定者」が 5 人に 1 人にあたる 10 万 6 千人となって社会に衝撃を与えました。

若者の就職難は日本社会のあり方そのものの課題です。この問題を根本的に解決する道は、国民本位の日本経済の再生と転換をはかる以外にありません。大企業が膨大な内部留保を労働者と社会に還元し雇用に対する社会的責任を果たすとともに、政府が実効ある新卒者雇用対策を策定すべきです。

高校生の修学の問題はどうでしょうか。今年度から公立高校の授業料不徴収と私学の就学支援金制度がはじまりました。「高校生の学びを社会全体で支える」との考えから、憲法に盛り込まれた学ぶ権利の保障と教育費無償化に向けて、大きな第一歩を踏み出したのです。

そして次の課題も見えてきました。日高教定通部の「第 1 学年徴収金調査」では、不徴収となった授業料の 2 倍以上の徴収金があることがわかりました。6 月 20 日に私学の高校生・父母 3 千人が参加した「We♥私学・銀座パレード」では、「私学も無償に！」の熱い訴えが人々の心を動かししました。高校生が学ぼうと、公立・私学に格差があってもいいはずがありません。

日高教がおこなった都道府県教育委員会調査によると、9 県を除く 38 都道府県が不徴収期間を超えて在学する生徒たちも「完全不徴収」「原則不徴収」とし、国の制度を上回る措置をしていることがわかりました。私たちの予想を超えて高校生を支えていくとくみがかすすんでいることに確信をもちたいと思います。

8 月 31 日に発表された 2011 年度予算の概算要求では、高校授業料無償化の予算とともに、昨年は本予算に結実しなかった「給付制奨学金事業」122 億円が計上されました。経済的に困難な高校生の修学を保障する「高校版就学援助制度」や返還の必要がない奨学金制度実現の第一歩として、「米軍への思いやり予算より高校生の修学保障を！」の声を大にして、何としても実現させましょう。

子どもたちがお金の心配なく安心して学べる、若者が社会に出て力を発揮できる、そんな社会をつくっていくことが私たちの願いであり、教職員組合が社会的役割を果たさなければならないと考えます。その立場から、私たちは修学と進路を保障し高校生・青年の未来をひらく「二つの運動」を展開しています。さらに高校生を守り社会全体で支えていく運動と世論を大きく広げていきましょう。

